

「公立学校の耐震化－あなたの街の学校は大丈夫？」

文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課

(説明者：深堀 直人 文部科学省施設助成課課長補佐 )

公立学校の耐震化状況についての説明が、資料に基づき行われました。以下に、その概要を紹介します。

近年の 60 年間に発生したわが国の主な地震において、学校での児童の死傷が少ないが、これは地震の発生が学校の授業時間外がほとんどであったためであること、他方、地震はいつ起きるか分からないため、児童・生徒の安全及び避難所として学校の耐震が重要であることが指摘されました。

次いで、災害時に防災拠点に指定されている公共施設の約 6 割 (62.8%) が学校施設であるにもかかわらず、学校施設の耐震化は他の公共施設に比べて遅れていることが紹介され、学校の耐震化が急務であることが述べられました。

公立学校施設 (小中学校) の耐震改修状況調査による耐震化の状況が説明され、「耐震性なし」、又は、「耐震性未診断」の施設が 45.3% であること、耐震補強については費用の問題はあるが順次進めるよう依頼中であることが紹介されました。また、未診断の建物について、18 年中に耐震診断を終えるよう全国の教育関係者に依頼していることが述べられました。

さらに、全国都道府県別の公立学校施設の耐震改修状況が説明され、三重県の耐震診断実施率は 86.4% (全国平均 67.9%) であること等が紹介されました。

また、学校の耐震について、補正予算で 1130 億円、来年度予算で 1140 億円を計上し、国会審議中であることが紹介され、これら予算を活用し学校の耐震を進めて欲しいこと、地域からの声を高めれば教育委員会も対応しやすくなるので学校の耐震化を求めて欲しいこと等が述べられました。